

令和4年度

地方公共団体金融機構
事業報告書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

地方公共団体金融機構

目 次

I 地方公共団体金融機構の概要	
1. 設立年月日	1
2. 根拠法	1
3. 目的	1
4. 所在地	1
5. 役員	1
6. 職員数	1
7. 資本金	1
II 代表者会議・経営審議委員会の開催状況	
1. 代表者会議	2
2. 経営審議委員会	2
III 令和4年度の業務の概要	
1. 貸付業務	4
2. 地方支援業務	8
3. 資金調達業務	9
4. 公営競技納付金の概況	15
5. 新型コロナウイルス感染症への対応	15
(参考) 組織図及び事務分掌	16

I 地方公共団体金融機構の概要（令和5年3月現在）

1. 設立年月日

平成20年8月1日（平成21年6月1日改組）

2. 根拠法

地方公共団体金融機構法（平成19年法律第64号）

3. 目的

地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債につき長期かつ低利の資金を融通するとともに、地方公共団体の資本市場からの資金調達に関して支援を行い、もって地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

4. 所在地

東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館

5. 役員

理事長1名、副理事長1名、理事2名、監事2名
（うち監事1名は非常勤）

6. 職員数

88人

7. 資本金

166億210万円（全都道府県、市区町村等による出資）

Ⅱ 代表者会議・経営審議委員会の開催状況

1. 代表者会議

代表者会議は、機構の最高意思決定機関として設けられており、次に掲げる事項を議決する。

- ①定款の変更
- ②業務方法書の作成又は変更
- ③予算、事業計画、資金計画及び収支に関する中期的な計画の作成又は変更
- ④決算
- ⑤役員報酬及び退職金
- ⑥その他代表者会議が特に必要と認めた事項

また、代表者会議は、理事長及び監事の任命、理事長が副理事長及び理事を任命する際の同意、会計監査人の選任も行うこととされている。

なお、代表者会議の委員は下記のとおりであり、令和4年度においては、合計3回の代表者会議が開催されている。(第1表参照)

区分	氏名	役職	備考
地方公共 団体の代 表者	河野 俊嗣	宮崎県知事	議長
	牛越 徹	長野県大町市長	
	荒木 泰臣	熊本県嘉島町長	
外部の学 識経験者	小幡 純子	日本大学大学院法務研究科 (法科大学院) 教授	
	神野 直彦	東京大学名誉教授	
	池田 晃治	株式会社ひろぎんホールデ ィングス 代表取締役会長	

(令和5年3月31日現在)

2. 経営審議委員会

経営審議委員会は、外部有識者による審議機関、機構の業務に関するチェック機関として設けられており、理事長は次に掲げる事項について経営審議委員会の意見を聴かなければならない。

- ①業務方法書の作成又は変更
- ②予算及び事業計画の作成又は変更
- ③決算
- ④地方債の資金の貸付け又は証券発行の方法による地方債の応募の条件その他当該貸付け又は応募の実施に係る基本的な事項
- ⑤一時借入金の資金の貸付けの条件その他当該貸付けの実施に係る基本的な事項

⑥その他代表者会議が特に必要と認めた事項

また、経営審議委員会は、機構の業務について理事長の諮問に応じ又は自ら必要と認める事項について、理事長に建議を行うことができる。

なお、経営審議委員会の委員は下記のとおりであり、令和4年度においては、合計3回の経営審議委員会が開催されている。(第2表参照)

氏名	役職	備考
三谷 隆博	短資協会会長	委員長
鈴木 豊	学校法人青山学院常任監事 青山学院大学名誉教授	
勢一 智子	西南学院大学教授	
米田 保晴	信州大学名誉教授	
玉沖 仁美	(株)紡代表取締役	
上崎 正則	前(株)時事通信社取締役	

(令和5年3月31日現在)

第1表 代表者会議の開催状況

回数	年月日	概要
第68回	令和4年 6月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度決算 ・会計監査人の選任 ・役員の内命及び兼職の承認 ・経営審議委員会委員の内命 ・役員の内命の内命
第69回	令和4年 9月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・役員の内命及び内命の内命
第70回	令和5年 3月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度事業計画 ・令和5年度予算、資金計画、収支に関する中期的な計画

第2表 経営審議委員会の開催状況

回数	年月日	概要
第38回	令和4年 6月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度決算
第39回	令和4年 8月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・委員長の互選
第40回	令和5年 3月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度事業計画 ・令和5年度予算

Ⅲ 令和4年度の業務の概要

1. 貸付業務

[地方債計画の概要]

令和4年度地方債計画は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理及び地域の活性化への取組み等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定された。

また、令和4年度国の補正予算（第2号）に伴う補正予算債等の追加に対応するため、令和4年12月27日に改正された。

その結果、令和4年度の地方債計画は、通常収支分と東日本大震災分を合わせ総額11兆6,243億円とされ、そのうち一般会計債は5兆7,844億円、公営企業債は2兆8,002億円、臨時財政対策債は1兆7,805億円、補正予算債は1兆1,792億円が計上された。

地方債計画における機構資金は、一般会計債、公営企業債、臨時財政対策債及び補正予算債について、1兆8,162億円が計上された。

（第3表参照）

[貸付けの状況]

(1) 長期貸付及び同意・許可前貸付

長期貸付については、12,694件、1兆5,885億62百万円の貸付けを行った。（第4表参照）

団体種別貸付状況は、政令指定都市を除く市及び特別区に対するものが最も多く、62.8%を占めている。（第5表参照）

同意・許可前貸付については、貸付けを行わなかった。

(2) 短期貸付

短期貸付については、貸付けを行わなかった。

(3) 受託貸付（公有林整備事業及び草地開発事業への貸付け）

（株）日本政策金融公庫から委託を受けて行った受託貸付については、31億47百万円の貸付けを行った。

第3表 令和4年度地方債計画資金区分（改正後）

（単位：億円）

項 目	令和4年度地方債計画			
	合計	財政融資	地方公共団体 金融機構	民間等
一 一般会計債				
1 公共事業等	15,905	4,912	361	10,632
2 公営住宅建設事業	1,098	368	125	605
3 災害復旧事業	2,209	2,209	0	0
4 教育・福祉施設等整備事業	3,707	1,693	347	1,667
(1) 学校教育施設等	1,454	800	146	508
(2) 社会福祉施設	367	72	91	204
(3) 一般廃棄物処理	807	559	110	138
(4) 一般補助施設等	542	262	0	280
(5) 施設（一般財源化分）	537	0	0	537
5 一般単独事業	28,014	926	6,186	20,902
(1) 一般	2,412	0	83	2,329
(2) 地域活性化	690	0	86	604
(3) 防災対策	871	126	138	607
(4) 地方道路等	3,221	0	303	2,918
(5) 旧合併特例	5,500	0	803	4,697
(6) 緊急防災・減災	5,000	0	1,678	3,322
(7) 公共施設等適正管理	5,220	100	2,088	3,032
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	700	1,007	2,293
(9) 緊急浚渫推進	1,100	0	0	1,100
6 辺地及び過疎対策事業	5,766	5,010	750	6
(1) 辺地対策	534	518	16	0
(2) 過疎対策	5,232	4,492	734	6
7 公共用地先行取得等事業	345	0	0	345
8 行政改革推進	700	0	0	700
9 調	100	0	0	100
計	57,844	15,118	7,769	34,957
二 公営企業債				
1 水道事業	6,408	2,909	2,424	1,075
2 工業用水道事業	350	0	90	260
3 交通事業	2,001	153	401	1,447
4 電気事業・ガス事業	288	0	74	214
5 港湾整備事業	689	209	29	451
6 病院事業・介護サービス事業	4,193	755	1,313	2,125
7 市場事業・と畜場事業	434	0	37	397
8 地域開発事業	840	0	0	840
9 下水道事業	12,721	4,720	3,467	4,534
10 観光その他事業	78	0	4	74
計	28,002	8,746	7,839	11,417
合計	85,846	23,864	15,608	46,374
三 臨時財政対策債	17,805	4,095	2,350	11,360
四 退職手当債	800	0	0	800
五 補正予算債	11,792	5,950	204	5,638
総計	116,243	33,909	18,162	64,172

第4表 令和4年度事業別貸付状況

(単位：百万円、%)

区 分	貸付計画額	貸 付 額	構成比
一般会計債			
公共事業等	32,015	43,316	2.7
公営住宅事業	11,234	10,992	0.7
学校教育施設等整備事業	6,622	15,477	1.0
社会福祉施設整備事業	7,973	7,264	0.5
一般廃棄物処理事業	5,691	8,143	0.5
一般補助施設整備等事業	0	385	0.0
一般事業	5,845	5,314	0.3
地域活性化事業	8,521	12,481	0.8
防災対策事業	11,574	11,667	0.7
地方道路等整備事業	22,462	22,722	1.4
合併特例事業	84,303	79,163	5.0
緊急防災・減災事業	128,467	122,739	7.7
公共施設等適正管理推進事業	106,481	128,604	8.1
緊急自然災害防止対策事業	96,048	125,378	7.9
辺地対策事業	1,600	65	0.0
過疎対策事業	65,587	61,927	3.9
計	594,423	655,636	41.3
臨時財政対策債	383,437	283,819	17.9
(一般会計債等分計)	977,859	939,455	59.1
公営企業債			
水道事業(上水道)	193,557	176,038	11.1
(簡易水道)	8,537	6,242	0.4
交通事業(一般交通)	2,719	2,388	0.2
(都市高速鉄道)	29,580	37,668	2.4
病院事業	109,232	102,077	6.4
下水道事業	320,357	299,733	18.9
工業用水道事業	7,929	6,470	0.4
電気事業	5,282	4,086	0.3
ガス事業	1,402	860	0.1
介護サービス事業	1,424	1,750	0.1
市場事業	7,612	6,748	0.4
と畜場事業	167	130	0.0
駐車場事業	381	177	0.0
小計	688,181	644,367	40.6
港湾整備事業	2,390	2,207	0.1
観光施設事業・産業廃棄物処理事業	1,570	2,533	0.2
小計	3,960	4,740	0.3
計	692,141	649,107	40.9
合 計	1,670,000	1,588,562	100.0

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

第5表 令和4年度団体種別貸付状況

(単位：百万円、%)

区分	令和4年度貸付額	
	金額	構成比
都道府県	278,473	17.5
政令指定都市	99,105	6.2
市及び特別区	998,182	62.8
町村	173,075	10.9
企業団・組合等	39,727	2.5
計	1,588,562	100.0

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

[元利金回収及び貸付残高の状況]

貸付金及び利息の回収は、原則として、半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還の方法により、毎年度9月20日及び3月20日に行っている。令和4年度の回収状況は、第6表のとおりである。長期貸付については、定期償還として元金458,969件、1兆8,177億47百万円、利息522,929件、2,006億28百万円を収納した。

また、繰上償還として元金294件、214億34百万円及びこれに伴う経過利息68件、4百万円を収納した。繰上償還の理由は、借入団体からの申出によるもの及び取得した資産の処分に伴うもの等である。

令和5年3月末における公社貸付を含む長期貸付残高は252,148件、23兆3,002億円で、その事業別残高は第7表のとおりである。

また、令和5年3月末における受託貸付残高は17,055件、2,298億70百万円である。

第6表 令和4年度貸付金回収状況

(単位：件、百万円)

区分	元金		利息	
	件数	金額	件数	金額
長期貸付定期償還				
一般貸付	458,846	1,813,930	522,806	200,455
公社貸付	123	3,817	123	172
計	458,969	1,817,747	522,929	200,628
長期貸付繰上償還				
一般貸付	294	21,434	68	4
公社貸付	-	-	-	-
計	294	21,434	68	4
同意(許可)前貸付償還	-	-	-	-
短期貸付償還	-	-	-	-
計	459,263	1,839,180	522,997	200,632

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

第7表 令和4年度末事業別長期貸付残高

(単位：百万円、%)

事業名	金額	構成比	事業名	金額	構成比
公共事業等	519,483	2.2	水道事業	2,969,858	12.8
公営住宅事業	195,513	0.8	一般交通事業	14,848	0.1
全国防災事業	102,038	0.4	都市高速鉄道事業	697,961	3.0
学校教育施設等整備事業	97,044	0.4	病院事業	1,152,301	5.0
社会福祉施設整備事業	110,706	0.5	下水道事業	6,640,851	28.5
一般廃棄物処理事業	56,319	0.2	工業用水道事業	147,886	0.6
一般事業	80,654	0.4	電気事業	47,967	0.2
臨時河川等整備事業	9,434	0.0	ガス事業	18,065	0.1
臨時高等学校整備事業	5,220	0.0	港湾整備事業	35,218	0.2
臨時地方道整備事業	260,923	1.1	介護サービス事業	17,777	0.1
地域活性化事業	90,178	0.4	市場事業	107,012	0.5
防災対策事業	169,666	0.7	と畜場事業	6,397	0.0
地方道路等整備事業	460,490	2.0	観光施設事業	4,232	0.0
合併特例事業	1,085,652	4.7	駐車場事業	8,800	0.0
緊急防災・減災事業	835,973	3.6	産業廃棄物処理事業	46	0.0
公共施設最適化事業	18,202	0.1	一般貸付計	23,293,116	100.0
公共施設等適正管理推進事業	394,437	1.7	道路公社	7,085	0.0
緊急自然災害防止対策事業	277,428	1.2	公社貸付計	7,085	0.0
辺地対策事業	65	0.0			
過疎対策事業	162,893	0.7			
一般補助施設整備等事業	5,825	0.0			
臨時財政対策債	5,962,785	25.6	合計	23,300,200	100.0
減収補填債	522,968	2.2			

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

2. 地方支援業務

地方公共団体の財政の健全性の確保に資することを目的として、各団体のニーズにあわせて、その財政運営全般にわたる課題について、調査研究、人材育成・実務支援、情報発信の分野において地方支援業務を実施した。

① 調査研究

国立大学法人政策研究大学院大学（GRIPS）と連携し、「人口減少時代等社会構造変革下における地方財政」をテーマに教育及び調査研究に関するプロジェクトを実施した。調査研究事業については、その成果をフォーラムなどにより地方公共団体等に還元した。

また、国を含む専門機関等と連携して、地域金融、地方財政等、諸外国の地方財政制度等に関する調査研究を実施した。

② 人材育成・実務支援

総務省との共同事業として、公営企業・第三セクター等の経営改革、公営企業会計の適用、地方公会計の整備・活用及び公共施設等総合管理計画の見直し・実行の4つの支援分野に対し、個別市区町村等にアドバイザーを派遣する地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業については、約720件の申請を受け、1,900回を超える派遣を実施した。

地方公共団体にとって関心の高い地方財政・地方公営企業に関する時宜にかなったテーマを題材としたセミナーや、資金調達・資金運用に携わる地方公共団体の職員を対象に、それぞれの業務に必要な金融知識の習得を目的とした研修について、約3年ぶりに集合研修で実施した。また、多様な研修機会の充実を図り、遠隔地や小規模の団体も含め広く研修効果が及ぶよう、eラーニングによる研修も実施し、機構主催の集合研修における講義等を提供するとともに、地方財政に関する基本的な制度や地方公会計制度等に関する研修コンテンツを開発・提供した。さらに、eラーニングで提供をした講義の一部については、アーカイブ化し、後年度においても活用できるようにした。eラーニングについては、全講義の合計でのべ約8,000人の受講申込みを受けた。

自治体ファイナンス・アドバイザー等が講師として、財政運営や資金調達・資金運用など、地方公共団体の要望に応じたテーマ・方法で講義を実施する出前講座については、講師派遣及びWeb会議システムの方法により42件実施した。また、自治体ファイナンス・アドバイザー等が地方公共団体の抱える財政運営や資金調達等に係る具体的な課題や疑問の解決に向けて、専門的なアドバイスを実施する実務支援は、電話、メール、講師派遣及びWeb会議システム等の方法により58件実施した。

③ 情報発信

市町村が自らの財政状況を簡単に分析できる財政分析チャート「New Octagon」について、利活用促進のために、New Octagonの活用を含む財政分析に関するeラーニングコンテンツを開発した。また、先進事例検索システムについては、地方公務員の働き方改革など新たな出典も含め、総務省等において公表された事例を258件追加するなど充実を図った。

さらに、「情報プラットフォーム」のページにおいて、地方行財政に関する調査研究及び研修について情報を集約し、発信するとともに、地方公共団体が資金調達等を行う際に有益な経済・金融データ、金融知識、取組事例をホームページ、冊子、研修などを通じて、活用方法も含め提供した。

3. 資金調達業務

令和4年度の資金調達総額は、当初計画比77億円減の1兆7,923億円

(発行価額ベース。以下同じ。) となった。そのうち、市場公募による非政府保証債の内訳は、地方公共団体金融機構10年債3,100億円、同20年債1,300億円、同5年債320億円、同30年債200億円、FLIP債3,730億円、MTNプログラム2,703億円(円換算後)となっている。

また、地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券の発行額は10年債2,500億円、20年債2,800億円となっている。

その他、長期借入による調達を1,270億円行っている。

この結果、令和4年度末において機構債券の発行残高は、19兆6,302億円、借入金の借入残高は長期借入金5,265億円となっている。

なお、令和4年度の機構債券の発行条件等は、第8表及び第9表のとおりである。

(注) 億円未満切り捨てで表示しております。

第8表 令和4年度債券発行状況

(地方金融機構債(公募国内債))

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
第155回	10年	300	0.304	100	R4.4.21	R14.4.28
第156回	10年	300	0.299	100	R4.5.24	R14.5.28
第157回	10年	300	0.314	100	R4.6.20	R14.6.28
第158回	10年	250	0.364	100	R4.7.22	R14.7.28
第159回	10年	250	0.295	100	R4.8.19	R14.8.27
第160回	10年	250	0.384	100	R4.9.20	R14.9.28
第161回	10年	260	0.449	100	R4.10.21	R14.10.28
第162回	10年	260	0.449	100	R4.11.17	R14.11.26
第163回	10年	240	0.554	100	R4.12.20	R14.12.28
第164回	10年	250	0.804	100	R5.1.23	R15.1.28
第165回	10年	200	0.740	100	R5.2.20	R15.2.28
第166回	10年	240	0.750	100	R5.3.20	R15.3.28
第97回	20年	150	0.772	100	R4.4.21	R24.4.28
第98回	20年	200	0.796	100	R4.6.20	R24.6.27
第99回	20年	200	0.944	100	R4.7.22	R24.7.28
第100回	20年	150	0.947	100	R4.9.20	R24.9.26
第101回	20年	180	1.114	100	R4.10.21	R24.10.28
第102回	20年	180	1.172	100	R4.12.20	R24.12.26
第103回	20年	240	1.433	100	R5.1.23	R25.1.28
第31回	5年	130	0.115	100	R4.7.22	R9.7.28
第32回	5年	190	0.249	100	R4.12.20	R9.12.28
第15回	30年	100	1.055	100	R4.4.21	R34.4.26
第16回	30年	100	1.467	100	R4.10.21	R34.10.28
F670回	5年	200	0.085	100	R4.4.26	R9.5.26

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
F671回	9年	200	0.293	100	R4.4.26	R13.3.20
F672回	11年	30	0.328	100	R4.4.26	R15.2.25
F673回	13年	30	0.430	100	R4.4.26	R17.3.26
F674回	7年	100	0.218	100	R4.4.27	R11.4.26
F675回	9年	30	0.292	100	R4.4.27	R13.10.27
F676回	11年	30	0.328	100	R4.4.27	R14.11.25
F677回	11年	30	0.328	100	R4.4.27	R14.11.26
F678回	21年	30	0.808	100	R4.4.27	R25.4.27
F679回	11年	30	0.340	100	R4.4.28	R14.11.26
F680回	13年	30	0.449	100	R4.4.28	R17.3.28
F681回	19年	30	0.752	100	R4.4.28	R23.4.26
F682回	9年	60	0.273	100	R4.5.31	R13.5.29
F683回	19年	30	0.721	100	R4.5.31	R23.5.30
F684回	5年	50	0.116	100	R4.6.24	R9.8.24
F685回	14年	60	0.672	100	R4.6.24	R18.12.24
F686回	15年	30	0.711	100	R4.6.24	R19.12.24
F687回	12年	30	0.525	100	R4.7.27	R17.1.26
F688回	15年	40	0.669	100	R4.7.27	R19.7.24
F689回	15年	40	0.669	100	R4.7.27	R19.7.27
F690回	8年	60	0.313	100	R4.7.28	R12.7.26
F691回	15年	30	0.679	100	R4.7.28	R19.7.28
F692回	19年	30	0.911	100	R4.7.28	R24.1.28
F693回	7年	60	0.279	100	R4.9.27	R11.9.27
F694回	5年	50	0.180	100	R4.9.29	R9.11.29
F695回	7年	200	0.305	100	R4.9.29	R11.9.27
F696回	6年	30	0.249	100	R4.10.26	R10.10.25
F697回	7年	200	0.353	100	R4.10.26	R11.9.26
F698回	11年	30	0.592	100	R4.10.26	R15.5.26
F699回	6年	30	0.264	100	R4.10.27	R10.10.26
F700回	9年	100	0.449	100	R4.10.27	R13.10.27
F701回	12年	30	0.762	100	R4.10.27	R17.3.27
F702回	15年	30	0.905	100	R4.10.27	R19.10.27
F703回	6年	30	0.298	100	R4.10.28	R10.10.27
F704回	8年	30	0.442	100	R4.10.28	R12.6.20
F705回	11年	30	0.714	100	R4.10.28	R16.3.23
F706回	11年	30	0.714	100	R4.10.28	R16.3.24
F707回	11年	30	0.714	100	R4.10.28	R16.3.27
F708回	3年	50	0.048	100	R4.11.24	R7.6.24
F709回	8年	40	0.365	100	R4.11.24	R12.11.22

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
F710回	15年	30	0.891	100	R4.11.24	R19.11.24
F711回	8年	30	0.362	100	R4.11.25	R13.3.25
F712回	11年	30	0.553	100	R4.11.25	R15.6.24
F713回	7年	40	0.286	100	R4.11.28	R11.11.28
F714回	9年	40	0.393	100	R4.11.28	R13.11.27
F715回	11年	30	0.627	100	R4.11.28	R16.3.27
F716回	5年	50	0.253	100	R4.12.22	R10.2.22
F717回	9年	100	0.533	100	R4.12.22	R13.12.22
F718回	15年	35	0.919	100	R4.12.22	R19.12.22
F719回	7年	200	0.568	100	R5.2.24	R11.12.24
F720回	15年	55	1.137	100	R5.2.24	R20.2.24
F721回	19年	30	1.347	100	R5.2.24	R24.6.24
F722回	20年	30	1.371	100	R5.2.24	R25.2.24
F723回	30年	30	1.579	100	R5.2.24	R35.3.24
F724回	3年	200	0.100	100	R5.2.27	R8.2.25
F725回	3年	240	0.100	100	R5.2.27	R8.2.26
F726回	6年	30	0.465	100	R5.2.27	R11.2.27
F727回	7年	50	0.562	100	R5.2.27	R12.2.27
F728回	9年	30	0.744	100	R5.2.27	R14.2.26
F729回	19年	30	1.353	100	R5.2.27	R24.2.27
F730回	20年	45	1.095	100	R5.3.23	R25.3.23
F731回	5年	50	0.281	100	R5.3.31	R10.5.30
F732回	20年	35	1.196	100	R5.3.24	R25.3.24
F733回	20年	60	1.161	100	R5.3.27	R25.3.27

償還方法：満期一括償還

(地方金融機構債 (MTNプログラムによる債券))

区分 回号	年限	発行額		表面利率 (%)	発行価額 (%)	発行日	償還日
		発行通貨 (mm)	円換算後 (億円) ※				
第93回	5年	ユーロ	36	2.229	100	R4.7.5	R9.7.5
第94回	3年	豪ドル	53	3.600	99.99	R4.7.25	R7.7.24
第95回	6年	ユーロ	35	1.957	100	R4.7.26	R10.7.26
第96回	5年	ユーロ	1,734	2.375	99.544	R4.9.8	R9.9.8
第97回	5年	米ドル	24	3.720	99.99	R4.9.28	R9.9.28
第98回	5年	豪ドル	53	4.180	99.99	R4.9.28	R9.9.28
第99回	5年	米ドル	37	SOFR+73bp	100	R4.10.26	R9.10.26
第100回	5年	豪ドル	19	3.750	99.99	R5.2.2	R10.1.20
第101回	5年	ユーロ	711	3.375	99.810	R5.2.22	R10.2.22

※ 円換算後の発行額は回号ごとに億円未満を四捨五入した金額である。

償還方法：満期一括償還

(地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
A号第147回	10年	200	0.334	100	R4.4.22	R14.4.22
A号第148回	10年	150	0.329	100	R4.5.25	R14.5.25
A号第149回	10年	150	0.344	100	R4.6.21	R14.6.21
A号第150回	10年	100	0.394	100	R4.7.25	R14.7.23
A号第151回	10年	150	0.325	100	R4.8.22	R14.8.20
A号第152回	10年	100	0.414	100	R4.9.22	R14.9.17
A号第153回	10年	100	0.479	100	R4.10.24	R14.10.22
A号第154回	10年	100	0.479	100	R4.11.18	R14.11.18
A号第155回	10年	100	0.584	100	R4.12.20	R14.12.20
A号第156回	10年	100	0.834	100	R5.1.24	R15.1.24
A号第157回	10年	150	0.770	100	R5.2.21	R15.2.21
A号第158回	10年	100	0.780	100	R5.3.27	R15.3.25
D号第73回	20年	200	0.792	100	R4.4.22	R24.4.22
D号第74回	20年	150	0.797	100	R4.5.25	R24.5.23
D号第75回	20年	150	0.816	100	R4.6.21	R24.6.20
D号第76回	20年	100	0.964	100	R4.7.25	R24.7.25
D号第77回	20年	150	0.841	100	R4.8.22	R24.8.22
D号第78回	20年	100	0.967	100	R4.9.22	R24.9.22
D号第79回	20年	100	1.134	100	R4.10.24	R24.10.24
D号第80回	20年	100	1.269	100	R4.11.18	R24.11.18
D号第81回	20年	100	1.192	100	R4.12.20	R24.12.19
D号第82回	20年	100	1.453	100	R5.1.24	R25.1.23
D号第83回	20年	150	1.424	100	R5.2.21	R25.2.20
D号第84回	20年	100	1.378	100	R5.3.27	R25.3.27

償還方法：満期一括償還

(地方公務員共済組合(地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合)、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
B号第78回	10年	55	0.334	100	R4.4.22	R14.4.22
B号第79回	10年	50	0.329	100	R4.5.25	R14.5.25
B号第80回	10年	75	0.344	100	R4.6.21	R14.6.21
B号第81回	10年	150	0.394	100	R4.7.25	R14.7.23

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
B号第82回	10年	105	0.325	100	R4.8.22	R14.8.20
B号第83回	10年	70	0.414	100	R4.9.22	R14.9.17
B号第84回	10年	55	0.479	100	R4.10.24	R14.10.22
B号第85回	10年	75	0.479	100	R4.11.18	R14.11.18
B号第86回	10年	70	0.584	100	R4.12.20	R14.12.20
B号第87回	10年	145	0.834	100	R5.1.24	R15.1.24
B号第88回	10年	80	0.770	100	R5.2.21	R15.2.21
B号第89回	10年	70	0.780	100	R5.3.27	R15.3.25
C号第78回	20年	85	0.792	100	R4.4.22	R24.4.22
C号第79回	20年	70	0.797	100	R4.5.25	R24.5.23
C号第80回	20年	100	0.816	100	R4.6.21	R24.6.20
C号第81回	20年	175	0.964	100	R4.7.25	R24.7.25
C号第82回	20年	120	0.841	100	R4.8.22	R24.8.22
C号第83回	20年	95	0.967	100	R4.9.22	R24.9.22
C号第84回	20年	75	1.134	100	R4.10.24	R24.10.24
C号第85回	20年	95	1.269	100	R4.11.18	R24.11.18
C号第86回	20年	95	1.192	100	R4.12.20	R24.12.19
C号第87回	20年	185	1.453	100	R5.1.24	R25.1.23
C号第88回	20年	110	1.424	100	R5.2.21	R25.2.20
C号第89回	20年	95	1.378	100	R5.3.27	R25.3.27

償還方法：満期一括償還

第9表 令和4年度借入状況

(借入金)

区分	当期首残高 (億円)	当期末残高 (億円)	平均利率 (%)	返済期限 (年月日)
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	862	0.529	R5.5.29～ R6.3.15
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,995	4,403	0.150	R6.4.4～ R22.3.16

返済方法：満期一括返済

4. 公営競技納付金の概況

機構は、公営競技納付金を地方公共団体健全化基金に積み立て、その運用益等を財源として低利な貸付けを実施している。

令和4年度における公営競技納付金(令和3年度開催分に基づく納付金)は、199億97百万円であった。

なお、納付団体数は87団体で、公営競技の開催権を有する団体(191団体：令和3年度)の45.5%であった。

5. 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や、新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づく政府の基本的対処方針等を踏まえ、業務継続及び役職員の健康確保等の観点から、下記の対応を実施した。

① 出勤者数の抑制及び感染予防対策の徹底

新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じ、出勤者数の抑制を行った。出勤者についても、各自が利用する公共交通機関の混雑状況等を踏まえ、時差出勤を積極的・弾力的に活用した。また、出勤時における検温、手洗い・除菌、マスク着用、執務室の換気、机の距離を離す等、職場における感染予防対策を徹底するとともに、役職員本人又はその同居する家族の希望によりPCR等検査を受けた場合の検査費用(全額)を助成した。

② 業務実施時におけるWeb会議システムの活用

研修事業、出前講座、調査・審査、機構主催の会議、IR、機構内部での打合せ等において、Web会議システムを幅広く活用した。

(参考) 組織図及び事務分掌 (令和5年3月31日現在)

